

2. 事業の目的と概要

(1) 事業概要

ICA はアグボビル県内の最も貧困な 11 村で、就労、就学及び職業訓練を受けていない若者に対して、地域資源を生かした畜産と耕作が連携した農業生産サイクルを実践し、貧困削減を推進する。

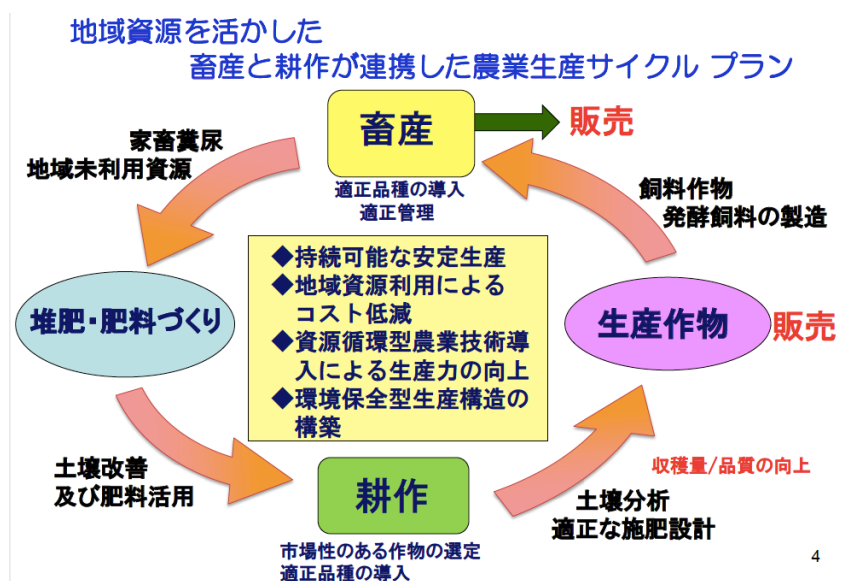
第 1 サイクルは、畜産（養鶏場）から出る家畜糞尿と地域未利用資源（カカオカス、落ち葉など）を混ぜ、土壌微生物の力（菌類）で分解、発酵させて腐熟堆肥をつくる。

第 2 サイクルでは堆肥を耕作地に入れ、微生物の分解により有機肥料として活用し、土壌改善を行う。

第 3 サイクルでは、市場性のある適正品種（ナス、オクラ、チリ等）のタネを選び、播種、生産する。土壌分析をして、適正な窒素、リン、カリウムなどの必要な肥料を施肥設計する。同時に微生物の分解による天然肥料をつくり、化成肥料を減少させ、収穫量・品質を向上させる。

第 4 サイクルでは、生産された作物を販売して収入を得る。その他、米ぬか、草などを発酵させた飼料作物を鶏の餌として与えることで、病気予防や悪臭対策に役立てる。さらに村に孵卵場を建設し、高圧洗浄器と冷蔵庫を投入して、衛生的にも完備された孵卵場で雛を生産する。

このように循環型の生産サイクルは、安定した生産、コストの削減、生産力の向上、環境保全型農業である。



この事業をサポートするため、地域連合協同組合（以下、協同組合という。正式名称は Société Cooperative Agricole et de développement de L'Agneby Tiassa、略称：SOCADAT）と農業省が連携できるようにリーダーシップ研修を実施する。特に協同組合の組織体制・運営能力を向上させ、地域に貢献できる組織となるようにする。さらに地域開発委員会（CDC）のメンバー、村長、村人が当期事業をサポートする体制を構築するため、地域開発研修を実施する。このプロジェクトが他の地域に普及することを目指す。

In 11 of the poorest villages in Agboville, ICA is implementing resource-circulation agriculture linking chicken raising and crop cultivation to stabilize the social economic status and reduce poverty, especially to youth who have no jobs, education or job training.

	In the first cycle, livestock manure and urine from animal husbandry (poultry farm) is decomposed and fermented by the power of the soil microorganisms (fungi) present in the unutilized resources (cacao butter, fallen leaves, etc.) to produce a mature compost. In the second cycle, it is spread onto the fields, where it is decomposed by microbes present in the soil and acts as an organic fertilizer, improving the soil. In the third cycle, the soil is analyzed and additional fertilizer (phosphorus, potassium, nitrogen, etc.) is added accordingly. A variety of marketable seeds (eggplant, okra, chili etc.) is then selected, sown and produced. In the fourth cycle, the crops are sold for income. In addition, fermented corn, rice bran, and grass are processed and fed to the chickens as feed, preventing disease. The straw in the floor of the poultry house becomes sanitary environment. This is recycled in the production cycle. If this is achieved, it will lead to reduction of production costs, increase of harvest volume and employment of residents Furthermore, construct a hatchery in the village, install a high-pressure washer and refrigerator, and complete a well-equipped sanitary chicken hatchery. To nurture and disseminate both local varieties and Japanese varieties of breeding chickens to poultry farms. We conduct leadership training so that the regional cooperatives (below called cooperatives, the official name is Société Cooperative Agricole et de développement de L' Agneby Tiassa, abbreviated: SOCADAT) that support these projects can cooperate with the Ministry of Agriculture. And particularly to improve the organizational structure and operation capability of cooperatives so that they can contribute to the region. Furthermore, members of SOCADAT, the Community Development Committee (CDC), village chiefs, and villagers will conduct regional development training to build a structure to support the project for the current term. We aim to spread the project to other areas.
(2) 事業の必要性 (背景)	[コートジボワールの概要] コートジボワール共和国は、面積が約 32 万km²(日本の 90%)、1960 年にフランスから独立し、63 民族からなる多民族国家である。人口は約 2,496 万人(2017 年、人口増加は年平均 3.6%)、その約 8 割が農業に従事している。年間の洪水量は 1,359mm~1,600mm、カカオ生産が 1890 年代に導入されて以来、今では世界一の生産量で輸出額全体の 20%を占めている。その他石油製品、ゴムなどが主な輸出品である。1999 年のクーデターと 2010 年の大統領選で、内戦と混乱が続き、国家の統治機能及び経済力が低下し、社会不安と貧困が深刻化した。しかし 2012 年より経済復興に向けて動きはじめ、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) の議長国を務め、西アフリカ経済の安定・発展・地域統合の鍵を握る国となっている。 [コートジボワールの貧困状態] コートジボワールの実質 GDP 成長率は 7.6% (2017 年)、2017 年の 1 人当たりの名目 GDP は 1,616 米ドル (約 17 万円、世界経済統計 2018 年)、世界 190 カ国中、148 位である。人口の 46.3% (2015, CIA world factbook) が貧困層

で、その殆どは農村部である。その原因は人口増加と農村における貧しい住宅/インフラ状況に起因していると言われている。特に痩せた土地、不安定な洪水量、品種の悪い種、多用な化成肥料の使用、農業技術不足等で十分な収入が得られずに貧困になっている。CGAP working paper, “National Survey and Segmentation of Smallholder Households in Cote d’Ivoire” (March, 2017) によると、コートジボワールの小規模農家(調査世帯 6659 人)の 90%は農産物(穀物、野菜、果物)の栽培と販売、13%は家禽類(鶏、魚、蜂)で生計を立てており、その 73%は貧困家庭である。また、貧困度合いの内訳は 34%が極貧家庭(\$1.25/日(140 円))、39%は貧困家庭(\$1.25~\$2.50/日(140~280 円))である。

[アグボビルの概要]

アグボビル県は人口 292,109 人(2014 年)、首府はアグボビルタウンで、アビジャンから北に約 70km、陸路で約 1.5 時間の距離にあり、事業地 11 村(人口:27,600 人)は農村地帯にあり、インフラ整備も不十分なため工場等の誘致が困難な地域である。住宅は茅葺屋根と竹枠に泥を塗りつけただけの簡素な作りで、幹線道路以外の村内の道は未舗装である。村内に食品・生活用品販売などの小さな売店は数件あるが、果物等が売られている程度で、十分な生活用品を入手することができない。

[アグボビルの貧困状態]

アグボビルの農業は、堆肥利用や資源循環等がされておらず、生産性も低い。2017 年 10 月の ICA による 11 村での聞き取り調査によると、大半の住民の収入源はカカオ、ゴム、キャッサバ、コメ、トウモロコシ等で、平均世帯収入は約 280,000cfa/年(5 万 6 千円)、1 日あたり約 155 円であった。換金作物であるキャッサバからは 35,000~100,000cfa/年(7 千円~2 万円)、カカオからは 200,000 cfa~410,000 cfa/年(4 万円~8 万 2 千円)、野菜からは 5,000 cfa~15,000 cfa/年(千円~3 千円)の収入に過ぎなかった。

特に事業地の極貧層の収入は、約 200,000 cfa/年(4 万円)で、1 日あたり約 100 円で暮らしている。コートジボワール全国調査では極貧層の平均収入が 1 日あたり\$1.25(140 円)であり、世界銀行の国際貧困ラインでも 1 日あたり\$1.90(212 円)であることから、その数値と比較しても事業地域の貧困状態は厳しいといえる。2017 年は特に豪雨が多発し、農業作物の被害が多かったため、貧困層の収入はさらに低くなっていると考えられる。

[先行事例の成果]

ICA は日本 NGO 連携無償資金協力の支援の下、2014 年度から 2016 年度まで農村が抱える貧困問題を解決し、農民が生きていくために必要な収入を得るために、アグボビル県の 11 村を対象に養鶏、アグロフォレストリー、有機野菜づくりの技術指導とリーダーシップおよびコミュニティ研修を行った。

- ・養鶏では 11 村にブロイラー用の鶏舎 11 棟を建設し、さらに 2 棟の採卵鶏(1000 羽)の鶏舎を建設、若者 200 人以上の若者に養鶏技術を指導した。その結果、鶏の放し飼いから、11,000 羽が養鶏場で飼育されるようになった。また孵化器の導入により、アビジャンから購入していた初生雛をアグボビル内で買うことが出来るようになり、運送費の節約だけではなく、健全な雛の

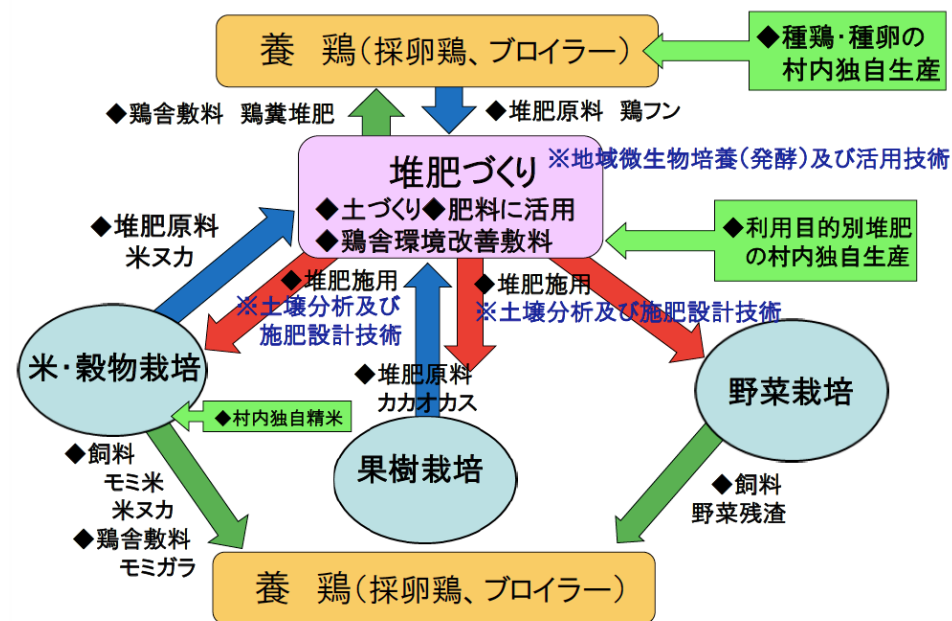
	配布が可能になった。 ・野菜栽培では、個人作業から効率的なグループ作業に移行し、互いに学びながらオクラや唐辛子、ナス等の収穫で収益を得た。加えて2村で有機堆肥による土壌改善を行った結果、収穫率の向上に繋がった。 ・アグロフォレストリーでは、アブラヤシ(4500本)他、モリンガ、果樹等を植林し、間作としてトウモロコシや豆を植えた結果、短期収入が得られた。且つ5年後にはアブラヤシや果樹を加工・販売することで、長期的な収入源を得る目安がたった。 ・レストランを建設したことで、村の生産物(野菜や鶏肉等)を顧客に提供できる場所となり、販売先としての事業体制が確立された。 ・活動の持続発展のために、リーダーシップ研修を実施したことで、グループでの協働体制が構築された。事業村では地域開発委員会(CDC)を自治体に登録した結果、非正規販売から正規販売者となることもできた。また地域協同組合組織ができたことで、農業省との連携も可能になった。 ・村人は以上の成果を通して、地場産業として養鶏、農業技術を推進する知恵、経験を積むことができた。
	●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 社会経済基盤の安定と貧困削減のための複合農業技術指導を行い、主に青年層の雇用の促進と地場産業の振興に貢献する。この事業は生産性の向上とコミュニティ開発に直結しており、「持続可能な開発目標」の「目標8」および「ターゲット8.6」に沿っている。
	●外務省の国別開発協力方針との関連性 外務省の「国別援助方針」である「経済成長の加速化」の「産業振興」に資するものである。
	●「TICAD VIにおける我が国取組」との関連性 本事業は、農業の生産性の向上などが、TICAD VIのアフリカ諸国が自分たちの手で開発を進め、それを国際社会がパートナーとして支えるという理念の上に立って、経済の多角化、産業化、生活の質の改善、繁栄の共有に向けた社会安定化などに知恵と努力を結集する事に関連している。
(3) 上位目標	養鶏と作物栽培など、地域資源を生かした循環型農業により、持続可能な自立農業が構築され、事業対象地の農民の生活水準が向上する。
(4) プロジェクト目標	アグボビル県内の11村において、地域資源循環型の農業の導入と、協同組合の組織強化により、裨益者の収入が向上する。 ・農村で養鶏と耕作による循環型農業が実現し、経済産業基盤が整う。 ・リーダーが「共同購入」や「共同販売」等の協同組合手法を学び、実践出来るようになる。
(5) 活動内容	コートジボワールでは貧困家庭の80%が農村部に住み、貧困生活を送っている。そのため現地の既存資源を活用したコストのかからない生産構築をする必要がある。この事業では、アグボビル県内の11村において、地域資源を生かした下記の持続可能な循環型の自立農業を組織的に実践する。 第1に、養鶏場から出る鶏糞を利用して、鶏糞堆肥をつくり、それを土づくり、肥料づくり、鶏舎の環境改善に活用する。 第2に、土壌分析をして、有機肥料を効果的に施用する施肥設計を行う。野

菜栽培では、市場性の高い作物を選定し、収穫量の多い、品質の高い野菜・穀物を栽培・生産し、販売する。

第3に米ぬか・雑草、野菜残渣等を微生物で発酵させ、飼料として家畜に与えることで病気予防をする。

第4に、酵母菌の力で鶏舎の悪臭を除去し、ワラを鶏舎に敷くことで清潔な環境を保つ。このように地域資源を活用し、村内での独自生産・自立農業を構築する。結果として、生産コストの削減、収入の増加、貧困削減が可能になる。下記の図は当期のモデル事業である。

地域資源を循環する持続可能な自立農業モデル



【1. 資源循環型の農畜複合産業の普及】

1.1 日本人耕作農業専門家派遣と農業研修（17日、研修26人×2日）

※農業研修26名内訳：村人×24名、農業省等の行政官×2名

※村人24名内訳：11村×各2名、ただし上記5番目の村（5-a. Vincent と 5-b. Kouisskro）からは各2名参加する。（以下同様）

日本人耕作農業専門家（磯田氏）を派遣し、アグボビル農業省の技術普及員と11村の村人に、資源循環型の農業技術研修を実施する。具体的には、日本人専門家は、土壌検定、簡単な堆肥場の建設、施肥設計後の堆肥づくり、腐葉土作り、マルチング方法²、播種方法等を指導する。また17日間のうち2日間は11村の合同研修をする。内容は鶏糞と落葉、カカオカス等から土壌微生物を培養して、発酵菌体有機肥料づくりを指導する。それを堆肥づくり、米づくり、野菜栽培に応用することで、未だにコストの高い化成肥料を使用している村人に、化成肥料を買わなくとも、収穫量が増し、環境保護、低農薬栽培ができる技術を指導する。また、研修後も村人は農業活動を継続するため、専門家の不在期間は、現地の農業担当スタッフ及び駐在員は、村を回

養鶏と耕作でそれぞれ生産される資源を相互に使用する（循環させる）農業形態。鶏糞から鶏糞堆肥をつくり、肥料として活用することで野菜・穀物・飼料米の生産力を向上させ、モミ米・トウモロコシは飼料として鶏に与え、飼料代のコストを下げ、鶏舎にはモミガラを敷くことで環境にやさしい養鶏施設にする。

²土の表面をビニールや枯葉などで覆って畑の畝の水分の蒸発や雑草の叢生の予防等を行うこと。

って村人の活動を確認し、日本人専門家に進捗状況を報告し、遠隔指導により、日本からのアドバイスを村人に伝える。

1.2 孵化設備の建設と現地及び日本産原種卵「後藤もみじ」の飼育

養鶏では、食肉鶏、採卵鶏を目的で生産される鶏をコマーシャル鶏と呼ぶ。優秀なコマーシャル鶏を、安定的に生産するには、種鶏(父母鶏) Parent stock と原種鶏(祖父母) Grand Parent が必要となる。種鶏と原種鶏は、世界市場でドイツとオランダ、フランスなどの3社が独占しており、コートジボワールでも輸入しているが、事業地でそれを購入するのは困難である。例えば購入できたとしても品質が悪く、孵化率も 50% と低い。孵化したばかりの 1 日齢の初生雛をアビジャンから輸送すると、輸送中に雛が斃死したり、体力の減少などの問題がある。

そこで当期は、村に孵化場を建設して、健康的な雛を 11 村に配達できるようにする。孵化場では、孵卵器で種卵(タネ卵)を 21 日間温め、雛を孵化させる。孵卵場の衛生管理を徹底するため、高圧洗浄機を購入して、孵卵器やハッチャー(発生機)を洗浄する。孵卵場には電気があり、種鶏場にも近く、孵卵器の管理方法を習得している村人がいることが大事である。ボカホ村は、その条件を満たしているため、ボカホ村に孵化場を建設する。孵卵場には以下の設備を有している。1. 卵を一時保管する冷蔵庫の設置。2. 種卵を孵化させるための孵卵器とハッチャー(発生機)がある。3. 孵化した雛を選別・育成するスペース。3. 雛の受け取り場所など。

当期は、日本から採卵鶏の原種卵 1,080 個(約 5 箱)を輸送し、孵化させる。丈夫で美味しい日本の原種卵の孵化率を 70% 以上にして、初鶏雛を(事業対象 11 村)全村へ普及させる。雛は孵化から半年後には採卵を始める。年間約 300 個/羽の卵を産み、1 年半は卵を産み続ける。

1.3 日本人養鶏専門家派遣(14 日間、研修 26 人×2 日間)

※養鶏研修 26 名内訳: 村人×24 名、農業省等の行政官×2 名

日本人養鶏専門家(石澤氏)を 14 日間派遣して、孵化場の建設指導、及び日本産原種卵「後藤もみじ」の飼育・管理方法(餌、ワクチン)等の研修を実施する。なお本研修では、雛の育て方(孵卵器の温度、湿度、及び、空気中の酸素と二酸化炭素濃度、転卵など養鶏の重要な項目)を記したマニュアルを活用する。また研修後も村人は養鶏の活動を続けており、専門家の不在期間は、現地のスタッフが村を見回り、専門家へ進捗状況を報告し、そのアドバイスを村人に伝える。また孵卵場の建設と販売スケジュール、及び高圧洗浄器の使い方などについても実践と講義で指導する。

また鶏の市販の餌代は、300cfa(約 60 円)/kg と高いが、村で取れる粳米を利用すると、(150cfa(約 30 円)/kg) と半額で、且つ栄養価が高いため、これらを徹底することで大幅なコスト低減につながることを説明する。

1.4 マーケティング研修(26 人×2 日間)※マーケティング研修 26 名内訳:

村人×24 名、農業省の行政官×2 名

現地マーケティング専門家は、11 村の村人等に研修を実施する。現地マーケティング専門家は、事前に農業省から農産物の情報や、地域を超えた幅広いマーケティング情報(農産物の需要状況)を得、研修の中で協同組合が上記の情報を活かせるようアドバイス・指導する。また生産者とバイヤーの信頼

関係の構築、商品、価格、流通、販売の仕組みづくりを指導する。これまで問題であった販売先からの資金の回収、大口顧客獲得などの課題解決を図るため現状分析を行い、戦略計画を立て、協同組合が主体となって計画を作成する。研修の一環として、アグロビル商品としてブランディング化が出来るように、プロモーション（販売促進策）なども実施する。日本種鶏の販売促進策として、トラックで 11 村を周り、1 ヶ月合計 1,000 羽(各 250 羽 x4 村)の初生雛を各村に販売する計画を立て、県外にも販売する。

1.5 キオスク兼レストラン及びアグロフォレストリーの能力開発研修

(28 人×4 日間)

※能力開発研修 28 名内訳: レストランスタッフ 2 名、村人×24 名、農業省の行政官×2 名

アグロビル市内のレストランには、市内で働く人や近隣の学校関係者など顧客は毎日 10 名から 15 名訪れるが、経費も含めて利益を上げるには、毎日 20 名以上の集客が必要である。そのため、会計指導や SNS やチラシ配布など広報活動、協同組合とレストランスタッフが連携することによって集客力を強化し、運営が軌道に乗るように 2 日間の研修をする。また村で収穫された農作物や卵、鶏をトラックで運搬し、地元の顧客に提供できるよう、協同組合とスタッフへの 2 日間研修をする。特に先行事業のアグロフォレストリー活動で植えたパームは 5 年後には、収穫が出来るため、生産からレストランで使うパーム油の利用方法、石鹸などの作り方、その他、地産地消の方法の指導をする。

【2. 協同組合の運営機能の充実と人材育成】

2.1 協同組合メンバーおよび各村事業担当者向け、能力開発研修

※協同組合能力開発研修 26 名内訳: 村人×24 名、農業省等の行政官×2 名
2018 年に設立した協同組合の機能を充実させるため、各村の協同組合員と 3 事業の代表者を集めて研修を行う。リーダーシップ研修専門家（佐藤氏）により、11 村の事業代表各 2 名が、協同組合の共通の方向性であるビジョンの構築や直面する問題の発見とそれを解決するための提案などを行う。また協同組合の存在目的、価値、原則、使命、予算、規約、役割分担などを明確にし、効率的に運営できるようにする。研修後は協同組合のメンバーと共に、アグロビルの地方自治体や農業省を訪問し、事業の進捗や普及について協議する。これらの活動を通して組合と農業省との関係を構築する。

2.2 協同組合運営のための日本の事例研修 (26 人×2 日間)

※協同組合事例研修 26 名内訳: 村人×24 名、農業省等の行政官×2 名
日本の協同組合活動にも詳しい、日本人養鶏専門家（石澤氏）が研修を担当する。農協等日本の協同組合の機能や運営方法の紹介や、コートジボワールでの協同組合の運営について講義をし、組合が共同生産や共同販売において実際にどのように機能していくかを日本の事例から学ぶ。

2.3 村落開発研修 (240 名)

※村人 240 名の内訳は、11 村各 20 名、ただし上記 5 番目の村 5-a. Vincent & 5-b. Kouisskro からは各 20 名=計 40 名参加する。

地域開発委員会の運営強化と村の持続的発展を目的に、本部スタッフ（エルスワーズ）が、11 村を周って村落開発研修を行う。対象は先行事業で、組織化された地域開発委員会のメンバー、村長、村人（耕作、養鶏事業に携わっ

	ていない人も含む) などであり、内容は、地域開発委員会を通した「事業のサポート体制づくり」、「持続する事業(計画→実施→フォローアップ)」、「利益の公平な分配と地域の発展」などである。村長や事業に直接参加していない人々も含め、コミュニティ全体で村の開発に積極的に関わる体制を作る。 【3. 参加村名】 1. Day-Obogueie、(人口 500 人・100 世帯) 2. N' Goronkro(人口 1,000 人・200 世帯) 3. &4. Niamanzra1&2 (人口 8,000 人・1,600 世帯) 5-a. Aboude Vincent(人口 6,500 人・1,300 世帯) 5-b. Kouassikro(人口 5,000 人・1,000 世帯) 6. Aboude Dadie(人口 800 人・160 世帯) 7. Badokuro(人口 500 人・100 世帯) 8. Ekishio(人口 400 人・80 世帯) 9. Bonikuro (人口 500 人・100 世帯) 10. Mure(人口 400 人・80 世帯) 11. Bokaho(人口 4,000 人・800 世帯) 裨益人口 直接裨益人口 : 398 人(各研修生 26 名×5 研修、研修生 28 名×1 研修参加者 240 名×1 研修) 間接裨益人口 : 27,600 人(参加村の人口の合計)
(6) 期待される成果と成果を測る指標	【1. 資源循環型の農畜複合産業の普及】 【成果】 事業村内で養鶏と耕作が循環される農業形態と産業基盤が整う。 【指標】 1-1-a. 自家肥料による生産システムを全村に波及させることで、堆肥場のある 2 村の化成堆肥の購入費、農薬、堆肥施設にかかるコストが約 1 割低減する。 1-1-b. 各村の農業研修生の収穫量が、オクラ1アール当たり、堆肥使用で 4,300円/年) 利益が上がる。ナスは1アール当たり、堆肥使用で 17,500円/年、利益が上がる。 1-2-a. 孵化場において平均孵化率が70%以上になる。 1-2-b. 採卵鶏が 1 日 210 個の卵を産むことで、養鶏研修の参加者は 2,268 円/日程度の利益が約 10 カ月得られるようになる。 1-3. 養鶏研修参加者の 60%以上かつ各村 1 名以上が、養鶏の技術と日本産原種卵 「後藤もみじ」の飼育方法や管理方法(餌、ワクチン)などの技術を理解する。 1-4. マーケティング研修参加者の 60%かつ各村 1 名以上が、販売の現状分析に基づき、講師が認める戦略計画書とタイムテーブルを作成する。 1-5-a. 11 村が収穫した野菜や鶏、パーム油がキオスク/レストランで月 1 回以上定期的に販売・提供出来るようになる。 1-5-b. レストランに 20 名/日以上のお客様が訪れる。 (確認方法 : 観察、会計記録、アンケート、モニタリング、収益調査、研修後実施のチェックリスト)

	【2. 地域連合協同組合の運営機能の充実と人材育成】 【成果】 村人が「共同購入」や「共同販売」等の協同組合手法を学び、実践出来るリーダーが育成される。 【指標】 2-1. 能力開発研修生の 70%以上が協同組合、地域開発委員会などのリーダーとして役職に就き、活動する。 2-2. 協同組合研修の参加者 70%以上が日本の協同組合の手法を理解する。 2-3. 村落開発研修において、参加者の合意に基づく（講師が認めた）村落開発計画書を各村が作成し、それを各村で実行する（最低 11（各村 1 つ）の計画書が作成し実行される）。 （確認方法：観察、会計記録、アンケート、モニタリング、収益調査）
(7) 持続発展性	今期の活動により、以下の点が期待出来ることから、持続発展性は高いと言える。 ・ 地元にある資源を活用した堆肥づくりは、土壌の改良だけでなく、地域資源を活用して生産コスト削減を図る技術であり、耕作（米、穀物、野菜、果樹栽培）に役立ち、種子購入コストの低減、化学肥料購入コストの低減により、村人の生活が豊かになる。 ・ 5 年間利用できる原種鶏の育成と採卵の活動が継続する。また孵化場を作ることによって、村人の雇用が生まれ、日本産の雛の提供と日本産の卵がアグビル市内で継続的に食べられるようになる。 ・ 協同組合の運営機能の充実と人材育成では「調達→生産→販売」の一貫した流れができ、組合活動が持続する。 ・ 農業省と協同組合が連携することで、幅広いマーケット情報が得られ、実質的な収益拡大と安定した収入確保ができる（事業地において、世界銀行の国際貧困ラインからの脱却を期待する）。 ・ リーダーシップ研修や協同組合の運営方法を学ぶことによって、農村の産業基盤を発展させる人材の育成ができる。 ・ 出口戦略として、本事業撤退後は協同組合と農業省にモデル事業が引き継がれ、地域の産業として継続する。（また、農業省と引き継ぎに関する覚書を交わすことを目指す。） ・ 事業終了後は、農業省から支援を受ける体制が整い、住民が主体となって事業を遂行する人材が育ち、村人自身によって資源循環型農業のモデル村を他村でも展開出来るようになる。

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)